

11月26日(日) 大会3日目

■ 第1会場

9:00～10:30

国12 健康・医療に関する国際展開の現状

Current situation for international promotion of medical service and health industry from Japan

座長：藤田 則子（国際医療協力局運営企画部保健医療協力課）

杉浦 康夫（国際医療協力局連携協力部展開支援課）

国12-1 医療の国際展開に関する日本の方針と概要

藤本 康二

内閣官房健康・医療戦略室

国12-2 医療の国際展開に関する経済産業省の方針と概要

岸本賢太郎

経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課

国12-3 医療の国際展開に関する厚生労働省の方針と概要

徳本 史郎

厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室

国12-4 医療の国際展開に関する国立国際医療研究センターの活動

宮田 裕章

国立国際医療研究センターグローバルヘルス政策研究センター（iGHP）国際保健システム・イノベーション研究科

国12-5 医療の国際展開に関する社会医療法人北斗の活動

鎌田 一

社会医療法人北斗

概要 日本の医薬品、医療機器及び、医療技術、医療サービス、医療保険制度は、世界的にも高く評価をされている。新興国や開発途上国にこれらの分野に協力をすることは、これまでのような技術協力の視点のみならず、保健医療分野の産業促進の点からも、相手国及び日本の双方に資すると考えられる。日本政府は、「健康・医療戦略」（平成26年7月22日閣議決定）の中で、「健康・医療に関する国際展開の促進」を明示し、厚生労働省、経済産業省など、各省庁は各々の特徴を生かした戦略を実践している。

今回のセッションでは、①各省庁の医療の国際展開に関して、それぞれ何を実施して、どのような成果が得られつつあるのかを共有すること、②それぞれの活動において、継続性、また、点から面への展開の可能性に関して、どのように工夫しているのかを議論すること、③今後、さらなる具体的な省庁間での協力や、民間、学術団体と共に、日本の得意分野をどのように伸ばしていくかを議論したい。

10:30～12:00

国15 PAHOの類似政策フレームワークに基づく中南米保健システム・UHC強化に向けた分野別JICA支援の成果と課題

JICA Projects in Latino American region

座長：杉下 智彦（東京女子医科大学医学部国際環境・熱帯医学講座）

湯浅 資之（順天堂大学国際教養学部）

国15-1 SDGsを踏まえた中南米地域におけるJICA保健医療事業

JICA's Operation on Health Sector in Latin America and the Caribbean based on SDGs

大里 圭一

国際協力機構人間開発部保健第一チーム

国 15-2 SDGs 時代を迎えた中南米地域における PHC の課題と役割
Roles and Challenges of Primary Health Care agenda in the era of SDGs in the Latin American Region

杉下 智彦

東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座

国 15-3 SDGs の実現に向けた中南米地域における看護・助産教育
Nursing and obstetrics education for realization of SDGs in Latin America

小川 正子

国際医療福祉大学成田看護学部

国 15-4 ボリビア国 SAFCI 政策を支援した PROFORSA プロジェクトの歩みと展望
JICA PROFORSA cooperation supporting SAFCI policy in Bolivia

湯浅 資之

順天堂大学国際教養学部グローバルヘルス領域

概要 中南米諸国では、2003 年 PAHO (WHO 汎米州地域事務局) による Renewal of Primary Health Care (PHC) の決議依頼、新生 PHC 戦略に基づいて家族やコミュニティを基盤とした類似の政策フレームワークからなる保健システム再編が進められてきた。こうした中で、わが国 JICA は PHC、母子保健、感染症、リプロダクティブヘルスと多様な分野に亘りながら各国において同様なフレームに基づく保健システムの強化および Universal Health Coverage (UHC) の実現に向けた技術協力を展開してきた。

本シンポジウムでは、課題横断的な保健システム強化・UHC 支援の視点から、分野別 JICA 支援の事例を取り上げ、支援の過去、現在、未来を鳥瞰しつつプロジェクトの成果と課題を検討したい。

【検討される内容】 中南米における 40 年に亘る JICA 支援の歩み、プライマリヘルスケア、看護・助産教育、母子保健

13:30 ~ 15:30

熱 9 日本の NTD 研究事業—その目的と成果

NTD research programs of Japan - to unite with the global NTD movement

座長：**平山 謙二** (長崎大学熱帯医学研究所、長崎大学熱帯医学研究所 顧みられない熱帯病イノベーション・センター (NTDi センター))
一盛 和世 (長崎大学熱帯医学研究所、長崎大学熱帯医学研究所 顧みられない熱帯病イノベーション・センター (NTDi センター)、長崎大学熱帯医学研究所フィラリア NTD 室)

熱 9-1 世界の NTD 制圧対策に向けた現状・課題と日本の貢献
Elimination and control of NTDs — Progress, challenges and Japan's contribution

矢島 綾

WHO 西太平洋地区

熱 9-2 NTD を含む AMED 国際感染症研究事業の新展開
AMED-funded international infectious disease research programs including for NTDs

野田 正彦

日本医療研究開発機構 (AMED)

熱 9-3 人間の安全保障の観点からの NTD 分野の国際協力事業とその方向性
International Cooperation in the Area of NTDs and its Direction from the Viewpoint of Human Security

戸田 隆夫

国際協力機構 (JICA)

熱 9-4 NTD の製品開発への投資：ファンダー側の視点から
Investment in product development for NTDs from a funder's perspective

BT スリングスビー

グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT)

熱 9-5 日本の NTD 研究コミュニティと世界との連携

Networking of a Japanese NTD research community with global movements

金子 聰

長崎大学熱帯医学研究所, 長崎大学熱帯医学研究所 顧みられない熱帯病イノベーション・センター (NTDi センター)

概要 「顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases: NTDs)」のうち、10 疾患の制圧を 2020 年までに成し遂げることを目指した「ロンドン宣言」が 2012 年に発表された。それと同時に、世界保健機関 (WHO) と共に活動する共同体「Uniting to Combat Neglected Tropical Diseases」が世界銀行、ビル・メリンダ・ゲーツ財団、製薬企業、アカデミア等の参加により設立され、世界的 NTD コミュニティ連合の構築と国際的な貢献が加速度的に進んでいる。そのような潮流の中、我が国のアカデミアは、その世界的連合との連携に出遅れた感がある。本シンポジウムにおいて、我が国による NTD 研究の現状と成果、方向性について議論を行い、NTD コミュニティの形成と世界的連合との連携に向けた動きの起点としたい。最貧困層に拡がり、健康格差の根源となっている NTDs の対策は、SDGs の達成目標に必須であり、UHC 実現のための最低層の基盤となる。我が国における NTD コミュニティの形成さらには、世界との連携に関する論議に参加して頂ければ幸いである。

■ 第 2 会場

13:30 ~ 15:30

国 17 健康格差の改善を目指す国際保健医療活動の模索—仲間とともに見つける課題解決のヒント— Imagine what we can do to improve the health inequity and disparity through the global health initiatives and interventions — TIPS for solving the challenging agenda by collective actions —

座長：菊地 梨花 (山形県立保健医療大学保健医療学部看護学科)

国 17-1 国際協力の現場で働くこととは

杉下 智彦

東京女子医科大学

概要 国際保健に関心を持ち、将来海外で活躍していきたいと考えている学生が、国際保健医療分野の活動に携わる夢を実現するためにはどのような将来の見通しを持つことが必要となるのか。その手立てが見つからずにもどかしい思いをしていることだろう。その思いを形にするために、本企画は、過去から学び、主体的に考えることを重点に考えていく。講師として、東京女子医科大学医学部国際環境・熱帯医学教授の杉下智彦先生にご講演していただき、その後にはプロジェクトチームを編成し、参加者の皆さまと共にケーススタディを行う。ケーススタディ中は杉下先生から直接アドバイスをいただきながら、活発な話し合いのもと、プロジェクトメンバーと共に提示されたケースを分析・課題の抽出を行い、解決方法を導き出す。そして国際保健医療分野におけるプロジェクト遂行のプロセスを辿りながらより深い学びとなることを期待する。

■ 第 3 会場

9:00 ~ 10:30

国 13 在留外国人の保健医療アクセス支援 Access to healthcare for overseas residents in Japan

座長：北島 勉 (杏林大学総合政策学部)

柴沼 晃 (東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教室)

国 13-1 在留外国人の保健医療アクセス支援のこれまでの取り組み

Access to healthcare for overseas residents in Japan: Past and present

沢田 貴志

神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所

国 13-2 Overseas residents' view on access to healthcare in Japan

Prakash Shakya
Kyorin University

国 13-3 在留外国人の保健医療アクセス支援：宮城県における取り組み
Access to healthcare for overseas residents in Miyagi Prefecture

大村 昌枝
宮城県国際化協会

国 13-4 医療通訳現場のニーズに合わせた実践的医療通訳研修の取組み
Development and introduction of the Critical Healthcare Interpreters' Training Program (CHIP) reflecting the practical needs of interpreters

森田 直美
一般社団法人全国医療通訳者協会

概要 日本において、在留外国人数は 2015 年末に 223 万人に達した。今後もその数は着実に増加することが見込まれている。厚生労働省によると、在留外国人の年齢調整後死亡率は日本人と比べて男性で 24%、女性で 27% 高い。彼らの健康と保健医療サービスへのアクセスは、人権上の課題である。同時にまた、保健システムの持続可能性への課題でもある。このようなアクセスへの障壁として、保健医療情報を入手し、医療機関や保健施設で受診するための日本語能力の問題がある。しかし、アクセス改善に向けた従来の取り組みは、一部の医療機関、NGO や自治体による独自の取り組みによるものが中心であったが、近年ではより包括的な取り組みが行われつつある。

本演題では、日本における在留外国人の医療アクセスについて、長年取り組んできた専門家（医師、自治体関係者、医療通訳者）と外国人研究者との発表をもとに、現状と今後の方向性について議論する。

10:30 ~ 12:00

国 16 口腔の健康格差：いかにして改善するか
The Oral Health Gap: Creating a Better Future

座長：深井 穂博（深井保健科学研究所）

国 16-1 口腔疾患・口腔保健の健康格差をいかにして改善するか
The Oral Health Gap: Understanding the Reality and Working for Positive Change

深井 穂博
深井保健科学研究所

国 16-2 健康格差社会への処方箋
Prescriptions for Health Gap Society

近藤 克則
千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門、国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター

国 16-3 口腔の健康格差に関するエビデンス
Evidence relating to oral health inequalities

相田 潤
東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野

国 16-4 口腔の疾患負荷と健康格差対策の総合戦略— WHO の取り組み—
Equality, social determinants and oral health — WHO perspective —

小川 祐司
新潟大学大学院歯学総合研究科、WHO 口腔保健協力センター

概要 口腔の健康格差は、食べることと他者とのコミュニケーションに関連し、いずれの国や地域に暮らす人々において共通する身近な健康課題であり、基本的人権にかかわる。

しかしながら、口腔疾患の罹患状況は他の疾患に比べて高く、グローバルな疾病負担は大きい。しかも口腔の健康状態の悪化は、他の疾患のリスク因子となる。そのため、それを予防するための公衆衛生施策は、健康格差全体の縮小に貢献する。

具体的方策には、UHCにおける口腔保健の位置づけの強化と歯痛への対応など Basic な歯科治療提供体制の確立、エビデンスに基づく口腔保健情報の提供、NCDs をはじめとする全身疾患およびそのリスク因子に対する歯科分野からの共通アプローチ、人材育成と健康に関わる多職種連携強化などがある。

本シンポジウムでは、健康格差における口腔保健の特性、エビデンス、および求められる健康政策について、WHO をはじめとする国際機関の取組も踏まえ、課題解決に向けた議論を深める。

12:15 ~ 13:15

ランチョンセミナー 4

共催：武田薬品工業株式会社

座長：橋爪 真弘（長崎大学熱帯医学研究所小児感染症学分野教授）

LS-4 水痘帯状疱疹ウイルス感染症の発症病理と予防戦略

Pathogenesis and prevention of varicella zoster virus infection

木村 宏

名古屋大学大学院医学系研究科総合医学専攻微生物・免疫学講座ウイルス学教授

13:30 ~ 15:30

国18 日本とアジア諸国の高齢化対策連携の模索

Seeking Regional Collaboration towards Healthy and Active Aging in Japan and Asia

座長：池上 清子（公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン）

西田 良子（順天堂大学大学院医学研究科公衆衛生学講座）

国 18-1 アジアにおける介護人材の需給推計—概算と今後の課題

How many care personnel are there and needed—A preliminary estimate and challenges ahead

林 玲子

国立社会保障・人口問題研究所

国 18-2 ブータンにおける高齢者医療計画の展開

Expansion of Community-based medical for the elderly in Bhutan

坂本 龍太

京都大学東南アジア地域研究研究所

国 18-3 韓国における高齢者ケア—日本・シンガポールとの比較を通して—

A Study of Long-term Care System in Korea—through Comparing Japan and Singapore—

崔 仙姫

明治学院大学社会学付属研究所

国 18-4 民間における高齢者対策への取り組み及び国際的な連携協力

Role of Private Sector for Active Ageing and International Collaboration in Asia

湖山 泰成

湖山医療福祉グループ

国 18-5 JICA における高齢化への取組み

JICA's cooperation on aging

中村信太郎

国際協力機構

国 18-6 アジア健康構想

Asia Health and Human Wellbeing Initiative

前川 弘介

内閣官房健康・医療戦略室

概要 高齢化率が7%から14%に達する所要年数(倍加年数)を国際比較すると、アジア諸国のそれは日米欧(日本25年)や世界全体に比べてはるかに速い速度で高齢化が進行すると予測されている(例えば、シンガポールは20年、韓国は18年)¹⁾。これらアジア諸国は人口ボーナスを使い切る前に社会保障費の増大を招き、社会経済に大きな負荷を与えることが予想される。その一方で、この期を商機と捉え、医療・介護産業の進展を図ろうとする動きもある。アジア地域は大きな人口を抱え高齢者も多く、2030年には世界の高齢者人口(60歳以上)の60.2%を占めるに至り²⁾、巨大市場が形成されると予測されている。

こうした中、政府は高齢化先進地である日本の経験や技術・社会制度をアジア諸国に発信することを通じて、高齢者対策における国際貢献を果たすと同時に、日本の事業者等のアジア市場への展開を目指す「アジア健康構想」を推進している。

本シンポジウムでは、国際保健の視点からこうした日本とアジア諸国の高齢化対策連携の課題と展望を検討し、事業拡大が期待されるこの領域における新たな国際協力の在り方を模索したい。

¹⁾ 2016 ESCAP Population Data Sheet

²⁾ UN Population Division, World Population Ageing 2015.

■ 第4会場

12:15～13:15

ランチョンセミナー5

共催：キリンホールディングス株式会社

座長：濱田 篤郎 (東京医科大学病院渡航者医療センター教授)

LS-5 渡航者医療における課題と新しいアプローチについて

Agendas in travelers' medicine and a novel approach

尾内 一信¹⁾、藤原 大介²⁾

¹⁾ 川崎医科大学小児科学主任教授、²⁾ キリン株式会社事業創造部

13:30～15:30

渡7 海外と日本のいのちをつなぐ架け橋として～日本における国際医療搬送の現状と問題点について
Bridging between Japan and Overseas — Medical and Logistic Challenges of International Medical Transportation

座長：吉田 パスカル 健太郎 (東京大学救急部)

野村亜希子 (International SOS Pte. Ltd., Assistance Services, Singapore, Thailand and Philippines)

渡7-1 外務省の医師からみた海外渡航者と訪日者のトレンドと健康管理について

Medical point of view

Statistics of Japanese traveling or residing overseas and foreign tourists in Japan

Yorihito Usuda

Medical officer in Ministry of Foreign Affairs

渡7-2 「適した時間に、適した場所で、適した医療チームで治療を行う」～国際医療アシスタンスの現状について～

“To treat a patient at the right time, at the right place, and by the right team.”
～ The challenges of International Medical Assistance ～

葵 佳宏

インターナショナル SOS ジャパン

渡 7-3 航空会社が行なう医療搬送
Assistance for medical transportation by airline

牧 信子
日本航空株式会社人材本部健康管理部

渡 7-4 日本の病院における国際搬送受け入れ体制についての取組み
International Repatriation : Inbound Coordination

堀 成美
国立国際医療研究センター国際感染症センター, 国際診療部

渡 7-5 帰国搬送を経験した患者側の立場から
浅井 孝子

概要 海外で病気や事故に遭われた日本人の患者様（駐在員，出張者，旅行者）が帰国するまでの流れ，そのハードルについて，下記の様々な角度からスポットライトをあてます。

1) 医療費，2) 医療レベル，3) 医療情報の信頼性，4) 国際搬送においてハードルとなるロジスティックス，5) 航空会社の対応，6) 受入病院の課題

また，本シンポジウムでは実際に帰国搬送を経験された患者様にも，特別ゲストとして登壇頂き，患者側の視点での話もしていただく予定です。

国際化がめまぐるしい中で，海外にでる邦人が増えているのにもかかわらず（そして，今回は触れませんがインバウンドの外国人も増加しているのにもかかわらず），日本の医療界では，そこにフォーカスが当たることはほとんどありません。そのため，海外から帰国する邦人の受入に対する初動が，シンガポールやバンコクをはじめとするアジアの医療先進国から遅れているのが現状です。

国際搬送は増える一方であり，ご参加の皆様が何らかの形で国際搬送に携わる可能性も高まっています。本シンポジウムでは，浮かび上がった課題や先進的な取り組みに焦点を当てることで，国際搬送に興味をお持ち頂く絶好の場にと考えております。

■ 第 5 会場

9:00 ~ 11:00

渡 5 熱帯地と渡航医学 The practice of travel medicine in the tropics

座長：渡邊 浩（久留米大学医学部感染制御学講座）
宮城 啓（三菱重工業株式会社人事労政部，長崎人事労政グループ健康衛生チーム）

渡 5-1 熱帯地の感染症とワクチン
Infectious diseases in Tropical areas and Vaccines for Japanese Travelers

八板謙一郎
久留米大学医学部感染制御学講座，久留米大学病院感染制御部

渡 5-2 熱帯地の医療事情
Current situation of hospital care in the tropics

宮城 啓
三菱重工業株式会社人事労政部長崎人事労政グループ健康衛生チーム

渡 5-3 熱帯地域の邦人診療
Medical service for Japanese residents in a tropical region

菊地 宏久
一般財団法人海外邦人医療基金マニラ日本人会診療所駐在

渡 5-4 外務省医務官が経験したマラリア， Dengue 熱症例 Malaria and Dengue Fever Cases in Overseas Diplomatic Establishments

北村 和久
外務省在中国日本国大使館

概要 近年わが国の海外渡航者数は年間 1700 万人前後で推移している。一方、海外からの訪日外国人旅行者数は急増し、2016 年には年間 2400 万人以上となった。渡航先や渡航形態にも変化がみられ、仕事で長期間途上国に赴任する場合や辺境地に足を踏み入れる場合も多くなり、渡航者が様々な感染症に罹患し、海外で流行する感染症が国内に持ち込まれるリスクが高くなっている。

本シンポジウムでは、熱帯地の感染症とワクチン、熱帯地の医療事情、熱帯地における邦人診療、外務省医務官が経験したマラリア、Dengue 熱症例という内容で、熱帯医学、国際保健医療、渡航医学の領域において国内外で活躍している 4 名のシンポジストに発表して頂き、熱帯地の医療事情や邦人の感染症罹患状況を踏まえた上で、熱帯地への渡航者にとって必要な渡航医学の理解につながる討論を行っていききたい。

11:00 ~ 12:00

渡 6 宇宙に行くための医学 Space medicine for long-term stay and private travel

座長：五味 秀穂（一般財団法人航空医学研究センター）

渡 6-1 宇宙に行くための医学

河野 史倫
松本大学大学院健康科学研究科

概要 現在、宇宙に行くことは国家プロジェクトによる宇宙開発事業に、厳しい訓練を受けた専門家である宇宙飛行士が行くことであるが、一方で短時間の宇宙旅行が民間企業で販売される時代となっている。

宇宙飛行士は専門的な訓練と健康管理をうけるが、民間の旅行会社による宇宙旅行に出かける場合もその旅行の内容に応じた訓練や健康基準が旅行者に求められるであろう。宇宙飛行士とは異なる訓練や健康基準につき講演していただく。

昨年度日本宇宙航空環境医学会総会においてシンポジウム「宇宙旅行～私も宇宙へ行けますか？」を開催した若手宇宙航空医学研究者の河野史倫先生にご講演をお願いしたい。

12:15 ~ 13:15

ランチョンセミナー 6 共催：ジャパンワクチン株式会社・第一三共株式会社

座長：渡邊 浩（久留米大学医学部感染制御学講座主任教授）

LS-6 よりよいワクチンアジュバントの開発を目指して Toward successful vaccine adjuvant immunotherapy

瀬谷 司
北海道大学大学院医学研究院ワクチン免疫学分野特任教授

13:30 ~ 15:30

国 19 学校保健の国際的普及における新たな局面：NCD 対策と思春期保健 New direction of Global School Health; NCD control and adolescent health

座長：小林 潤（琉球大学医学部保健学科国際地域保健学、国際学校保健コンソーシアム）

国 19-1 思春期保健対策の世界的な潮流

牧野 由佳
国際学校保健コンソーシアム

国 19-2 子どもの主体的活動による学校健康診断と発育・栄養評価

Health check-up and assessment of growth and nutritional status through children's activities in school

國土 将平

神戸大学大学院人間発達環境学

国 19-3 日本の学校給食の変遷からみた NCD 対策における国際貢献の可能性

The promotion of NCD; Non-Communicable Disease control based on experience of school meal in Japan

城川 美佳

神奈川県立保健福祉大学, 国際学校保健コンソーシアム

国 19-4 学校保健のリバースイノベーション：開発途上国から日本の学校保健へ

Reverse innovation in school health; Apply to Japan from low and middle income countries

小林 潤

琉球大学医学部保健学科国際地域保健学, 国際学校保健コンソーシアム

国 19-5 母子保健と学校保健の連携

當山 紀子

琉球大学医学部保健学科国際地域保健学

概要 学校保健の国際的普及は新たな局面を迎えている。国際学校保健コンソーシアムは世界的パートナーとともに SDGs の設定のあと学校保健の世界戦略の検討を実施してきて、教育のオーナーシップの必要性について提言をしてきた。さらに現在では WHO とともにアフリカ地区の NCD: Non-communicable disease の学校保健ベースの対策についての戦略検討を実施している。実はこの課題は南アジア地域では現在最も直面している課題でもあり、学校は疾患の 2 重構造にむきあっている第 2 の現場でもある。国際学校保健コンソーシアムが実施するアジア学校保健栄養研修では現在南アジアからの参加者が最も多くなってきているが、各国の政策実施者と討議する課題の重要なものとなっている。

また 2000 年以降目覚ましい普及と発展をした東南アジア地域では、思春期保健が最も重要な課題となっているが、これはアフリカや南アジアも共通の課題でもあると認識されつつある。本シンポジウムではこれらの課題と対策の動向について紹介し、NCD 対策や母子保健等の専門家と討議する場ともなることを考えている。

■ 第 6 会場

9:00 ~ 10:30

国 14 地域に根づく文化や風習、宗教や伝統医療が健康格差に与える影響とは？

Influence of traditional medicine and heritage (cultural, customary and religious) taking root regionally, on health disparities

座長：稲垣日菜子（慶應義塾大学看護医療学部）

国 14-1 伝統医療における現地でのプロジェクト

近藤 英俊

関西外国語大学外国語学部

国 14-2 グローバルヘルスと伝統医療

西 真如

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

国 14-2 伝統医療・地域に根づく文化の視点から見た母子保健

松岡 悦子

奈良女子大学生活環境学部生活文化学科

概要 「健康格差」において、先進国と途上国との間の格差だけでなく、途上国における都市・農村間での格差がある。それらの格差に影響を与える要因としては様々なものが挙げられるが、今回はその要因の一つであると考えられる「伝統医療」に注目する。

本企画では、文化人類学を中心に研究なさっている京都大学の西真如先生、母子保健を中心に研究なさっている奈良女子大学の松岡悦子先生、そしてナイジェリアにおいて研究なさっていた関西外国語大学の近藤英俊先生をお招きする。その上で、それぞれの異なる立場から「伝統医療」について、伝統医療が地域や健康に与えるポジティブな影響とネガティブな影響を含め様々な角度からご教示頂く。また、先生方に加え学生もシンポジストとして登壇するパネルディスカッションを通して、それぞれの地域に根づく文化や風習、宗教や伝統医療を尊重した上で、それらを活かしたより良い医療のあり方を模索していく。

10:30 ~ 12:00

熱 8 「感染症アーカイブス」の構築に向けて—熱帯感染症をめぐる研究情報の整理と歴史化の試み—
Toward the establishment of the “Infectious Diseases Archives” in Japan: Collecting the epidemiological sources of the infectious diseases and the “Historicalization” of Japanese experiences on malaria, schistosomiasis, filaria

座長：門司 和彦（長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科）

熱 8-1 「感染症アーカイブス」の構築に向けて—熱帯感染症をめぐる研究情報の整理と歴史化の試み—

Toward the establishment of the “Infectious Diseases Archives” in Japan: Collecting the epidemiological sources of the infectious diseases and the “Historicalization” of Japanese experiences on malaria, schistosomiasis, filaria

飯島 渉
青山学院大学文学部

熱 8-2 Parasite Disease Prevention Networks in 20th-century Japan

Alexander Bay
Chapman University (USA), History Department

熱 8-3 長崎大学熱帯医学研究所附属熱帯医学ミュージアム所蔵フィラリア関係資料の歴史資料としての活用

Using infectious diseases archives as historical material: case of Nagasaki university tropical medicine museum

市川 智生
長崎大学熱帯医学研究所

熱 8-4 或る α から Ω まで：中米型オンコセルカ症防圧・研究プロジェクト

An episode from α to ω : An ODA research and control project of the Central American onchocerciasis

多田 功
九州大学名誉教授

熱 8-5 「感染症アーカイブス」への理論疫学からの提言

Suggestions to the “Infectious Diseases Archives” from theoretical epidemiology

中澤 港
神戸大学大学院保健学研究科国際保健学領域

概要 20世紀の日本は、マラリア、リンパ系フィラリア、日本住血吸虫症などの熱帯感染症を制圧し、その過程で多くの研究情報を蓄積した。しかし、その整理や保全はほとんど意識されたことがなく、貴重な疫学的情報も廃棄されることが多かった。国際保健において日本の経験を生かすという意味で、これはたいへん残念なことである。

飯島渉（青山学院大学文学部、熱帯医学会会員）は、日本学術振興会からの委託研究の一環として、歴史学の立場から、マラリア、リンパ系フィラリア、日本住血吸虫症などの制圧をめぐる研究情報を整理している。長崎大学熱帯医学研究所熱

研ミュージアム、目黒寄生虫館や国立感染症研究所とも協力しながら、研究情報の整理と同時に、聴き取り調査を実施し、オーラルヒストリーのかたちで、研究情報をつくる作業も進めている。こうした作業を、研究情報の「歴史化」と呼んでおきたい。

今回のワークショップでは、研究情報の整理の状況を紹介し、日本熱帯医学会や関係学会の方々と、①「歴史化」の必要性とその意味を共有し、②「感染症アーカイブズ」の構築のための具体的方策を検討し、③「歴史化」をめぐる課題を明確にしたい。

12:15～13:15

ランチョンセミナー 7

共催：MSD 株式会社

座長：近 利雄 (THE KING CLINIC 院長, 東京女子医科大学医学部非常勤講師, 東京慈恵会医科大学熱帯医学講座訪問研究員)

LS-7 グローバル化に対応した肝炎対策—肝炎撲滅を目指して How can we eradicate hepatitis? — a viewpoint of globalization

江口有一郎

佐賀大学医学部附属病院肝疾患センター特任教授

13:30～15:30

渡 8 グローバルに展開する企業に求められる健康管理

Guide to good practice for health management of expatriates / inpatriates in global companies

座長：山澤 文裕 (丸紅株式会社)

鈴木 英孝 (アマゾンジャパン合同会社人事サービス部)

渡 8-1 海外赴任者にかかわる健康管理の課題

Our challenges in health management before and during overseas assignment

清水 靖仁

日本渡航医学会産業保健委員会, 新日鐵住金株式会社

渡 8-2 日本渡航医学会員への産業保健活動の状況調査報告

Preliminary report: Survey on involvement in occupational health activity of JSTH member

小山 一郎

日本渡航医学会産業保健委員会, 旭化成株式会社

渡 8-3 海外から来日する労働者に対する健康管理

Health Management for Workers from Foreign Countries to Japan

内野 文吾

ヤマハ発動機株式会社健康推進センター

渡 8-4 グローバル化に伴う安全配慮義務の展開

Expansion of safety consideration obligation accompanying globalization

中野 明安

丸の内総合法律事務所

概要 大企業の海外進出に続き、それにつながる中小企業も海外進出を果たしている。しかし、大企業においても従業員の海外派遣に関する健康診断、赴任前教育、ワクチン接種、帯同家族への対応など、すなわち安全配慮についての対応は企業ごとに異なるのが実情である。また、国内企業においては、労働力不足より海外から労働者を受け入れ、国内で就業させる企業も増えている。海外労働者の受け入れと健康管理についても、わが国の労働衛生の点より重要事項を考えられる。日本渡航医学会では2017年8月に産業医活動を行っている学会員に対するアンケート調査を通して、中小企業を含めた会員の産業医活動の状況を調査した。本シンポジウムでは企業活動のみならず、国際支援機関やNGOそしてボランティア活動に伴う海外派遣や海外出身者の受け入れにより生ずる「健康格差」の課題を通じて、安全配慮をキーワードにした議論を行う予定である。